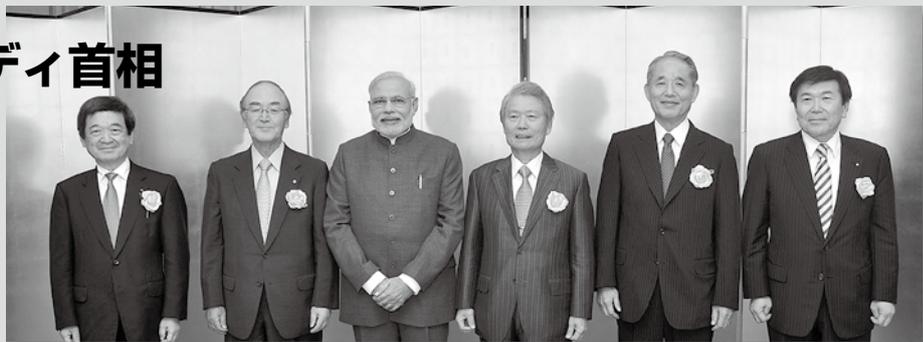


## インド ナarendra・モディ首相 歓迎昼食会を開催



インドのナレンドラ・モディ首相が8月30日から9月3日まで公費として来日した。日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易会、日印経済委員会、経済同友会の経済五団体は、9月1日にモディ首相を迎えての昼食会を開催した。昼食会には日本とインドの経済人220名が出席し、両国のビジネス拡大に向け意見交換を行った。モディ首相は、日本企業がインドで

ビジネスを進めやすいよう、首相府に担当窓口を設置することを宣言し、エネルギー分野については「環境に優しい方法で成長していきたい」と述べ、日本からの協力支援を求めた。また、「領土や海域に侵入するやり方は21世紀のためにならない」として、日本とインドが高い次元でのリーダーシップを発揮し、より緊密な関係を築くことの重要性を強調した。

## 外国人留学生支援へのご協力をお願い

留学生支援企業協力推進協会(会長：長谷川代表幹事)は、1989年に経済同友会の提唱により設立されました。同協会では「社員寮への留学生受入れプログラム」等により、外国人留学生(私費)を支援しています。これまでの約24年間に延べ5,600名以上の留学生を支援し、社員寮入居学生の約7割が、卒業後、日本で就職しています。こうした活動は、二度の文部科学大臣表彰を受けるなど、各方面から高い評価を得ています。

しかし、社員寮の提供数は、長年にわたる厳しい経営環境から、ピーク時の209社から97社へと大幅に減少しています。また、国庫補助金の停止など同協会の財政は大変厳しい状況にあります。同協会の活動に賛同の上、「個人ならびに企業単位での寄付」および「社員寮の提供」をお願い申し上げます。

1. 「個人賛助会員制度」への継続ご加入、新規ご加入  
年会費1口3万円、1口以上。税制上の優遇措置あり。2013年度は経済同友会会員はじめ91名が加入(ピーク時は146名)。
2. 「法人賛助会員制度」への継続ご加入、新規ご加入  
年会費1口25万円、1口以上。税制上の優遇措置あり。2013年度は77社が加入(協会設立時は126社)。
3. 「社員寮」ご提供の継続、追加ご提供および新規ご提供  
2013年度は97社が実施(ピーク時は209社)。

### 李賀(リ・いん)氏

社員寮入居留学生OB・大日精化工業勤務

私は2003年に日本語や日本の高度な知識を学ぶために中国から来日しました。日本は物価が高く、学費や生活費のためにアルバイトをする忙しい留学生生活でしたが、大学4年生の時、三井物産の浦安寮に入居できたので、アルバイトの時間を減らして勉強に集中することができました。社員寮では、日常交流を通して、社員と相互理解を深める機会がありました。私は日本企業で働くことに不安を感じていましたが、社員との交流を通じて、その不安を解消することができました。人的ネットワークの拡大や知識の習得にも、社員寮は素晴らしい環境だと思えます。



日本の文化や習慣の違い、日本企業の厳密さを知るには、時間を必要としますが、協会が主催するプログラムでは、事業ビジョンや就職情報等の提供・交換の場があり、日本企業への理解を深めることができました。協会の取り組みで、多くの留学生が日本企業に円滑・適正に就職でき、日本企業にとっても安心して優秀な留学生を採用できるようになると思います。ぜひ、協会に対するご支援をよろしくお願い申し上げます。(5月幹事会より)

お問い合わせ先

(公財) 留学生支援企業協力推進協会 事務局 TEL 03-3275-0939

ホームページ

http://www.ryugakuseishien.com